



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年10月30日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,025	△0.9	464	△64.7	585	△58.8	422	△53.2
29年3月期第2四半期	32,320	△1.3	1,315	69.7	1,418	46.8	901	55.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 455百万円(△33.1%) 29年3月期第2四半期 680百万円(113.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.98	—
29年3月期第2四半期	40.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	51,081	36,286	69.7
29年3月期	50,707	36,032	69.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 35,616百万円 29年3月期 35,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.2	780	△43.4	960	△38.4	500	△55.9	22.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	22,689,000株	29年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	458,040株	29年3月期	458,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	22,230,960株	29年3月期2Q	22,231,055株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向、欧州の政治情勢、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き懸念や地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、世界最大のコーヒー生産国であるブラジルの天候不順や害虫被害による輸出量減少懸念から、一時期、上昇する動きもありましたが、その後の生産量予想の上方修正や消費国の生豆在庫量の増加などを背景に、落ち着きを取り戻し、総じて安定した動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

事業領域の拡大に向けては、紅茶ブランド「リプトン」を展開するユニリーバ・ジャパンと同ブランドの家庭用紅茶製品に関して、日本における販売総代理店契約を締結し、平成29年3月より販売を開始しております。

業績につきましては、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、320億25百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は4億64百万円(同64.7%減)、経常利益は5億85百万円(同58.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億22百万円(同53.2%減)となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、営業力の強化に向けて、近畿圏でのシェアアップを図ることを目的に、大阪府北部エリアを担当する販売拠点として「大阪北営業所」を新設しました。

営業活動としては、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」、世界各地の選りすぐりのコーヒー農園で生産されたスペシャルティコーヒーなど、差別性のある付加価値の高い商品を中心に提案活動を推進しました。お取引先への売上支援策としては、赤、黄、黒色の「3色彩りカレーフェア」や、マンゴーを使用した「トロピカルフェア」を実施しました。

9月には日本スペシャルティコーヒー協会主催の展示会「SCAJ 2017」において、専用ディスプレイで提供する、クリーミーでまろやかな泡立ちの「コールドクレマコーヒー」や、ハンドドリップ抽出レシピをグラフにして可視化、記録ができ、最適な抽出による味の平準化を可能にするスケール・アプリケーションなど、先進性の高いメニュー提案とツールの紹介を行いました。

家庭用市場では、新商品としてカフェインが気になる方に向けて、さらに味わいを向上させた「カフェインレスコーヒー」をF P（フレキシブルパック）粉とドリップ オンの2形態で発売、インスタントコーヒーミックスでは、食後の中性脂肪と血糖値の上昇をおだやかにする効果をもつ、機能性表示食品「カフェ・オ・レ NEW STYLE」を、チルドリキッドコーヒーでは、芳醇な香りとコク深い味わいのテトラブリズマ「まろやか仕立て 贅香（ぜいか）」（無糖・微糖）などを発売しました。

また、当社の持つノウハウを結集し、本当においしいコーヒーを簡単にドリップするための抽出器具ブランド「Noi（ノイ）」を立ち上げ、機能性、デザイン性に優れたドリッパー、サーバー、ケトルの販売を開始しました。

ギフト商品では、氷温で熟成させたトアルコ トラジャが新たに加わった「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトや、大人から子供まで楽しめる「リキッドコーヒー&ジュース ドリンク」ギフトなど、飲料ギフトを中心に全36アイテムをラインアップしました。

カフェ開業支援の施策として取組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は8店舗出店し、導入店舗総数は51店になりました。

業績につきましては、売上面では家庭用市場で前年を上回り、業務用市場は前年並みの実績、原料用市場は販売数量の減少と、コーヒー相場と連動した取引により前年を下回る結果となり、全体では微減収となりました。また、利益面では今後の売上拡大に向けた販売活動費の投下を進めたことなどにより、前年に比べ減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は276億60百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は5億86百万円（同60.3%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、春季に各種スイーツとドリンクを取り揃えた「ストロベリーフェア」を実施、夏季には今話題の食材パクチーなどを使用した「冷製パスタ」や、フローズンドリンク「グラニータ」などの限定メニューを販売しました。店舗出店においては、国内で富山県に「カフェジュニア 富山アピア店」、長崎県に「ケーキショップ イオンタウン長与店」、福岡県にはファミリー層をターゲットとした、パンケーキをはじめとする豊富なスイーツやフードメニューに加え、オーダー毎に豆を挽きドリップするいれたてのコーヒーを提供する新業態店舗「蔵味珈琲木の葉モール橋本店」を出店しました。海外ではラオスに「イタリアン・トマト ラオスビエンチャンセンターポイント店」など、国内外に5店舗を出店する一方、不採算店の閉鎖を進め、店舗数は241店（直営店55店、F C店186店）となりました。

株式会社アマンドでは、アマンド六本木店と銀座店において、昭和40年代にアマンドで愛されていたハンバーグライスなどの洋食や、フルーツポンチなどのデザートをランドメニューとして復刻し、「アマンド昭和食堂」、「アマンド昭和パーラー」として展開しました。

業績につきましては、売上面では株式会社イタリアントマトにおいて不採算店の整理を進めたことなどにより前年を下回る結果となりましたが、利益面では付加価値の高いメニューの投入や販管費の効率的な運用により増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は23億69百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は7百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は19億96百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1億34百万円（同29.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて3億73百万円増加し、510億81百万円となりました。

流動資産は6億82百万円増加し、298億94百万円となりました。これは商品及び製品の増加(6億25百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(5億27百万円増)、現金及び預金の減少(8億62百万円減)などによるものであります。

固定資産は3億8百万円減少し、211億87百万円となりました。有形固定資産は償却が進んだことにより1億79百万円減少しました。無形固定資産は35百万円増加し、投資その他の資産は投資有価証券の減少(1億43百万円減)などにより1億64百万円減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加し、147億95百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、123億16百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(5億5百万円増)、未払法人税等の減少(1億75百万円減)、賞与引当金の減少(1億32百万円減)、未払金の減少(1億17百万円減)などによるものであります。

固定負債は93百万円増加し、24億79百万円となりました。これは繰延税金負債の増加(78百万円増)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加し、362億86百万円となりました。これは利益剰余金の増加(2億22百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年10月30日公表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,708	5,846
受取手形及び売掛金	11,057	11,334
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,703	3,328
仕掛品	207	199
原材料及び貯蔵品	5,664	6,192
繰延税金資産	298	228
その他	598	794
貸倒引当金	△25	△30
流動資産合計	29,211	29,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,210	5,111
機械装置及び運搬具(純額)	2,069	1,945
土地	6,315	6,315
その他(純額)	737	780
有形固定資産合計	14,332	14,152
無形固定資産		
のれん	226	302
その他	274	234
無形固定資産合計	501	537
投資その他の資産		
投資有価証券	4,933	4,790
長期貸付金	93	84
繰延税金資産	66	72
差入保証金	1,319	1,290
その他	420	432
貸倒引当金	△170	△172
投資その他の資産合計	6,662	6,497
固定資産合計	21,496	21,187
資産合計	50,707	51,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,859	8,365
短期借入金	172	272
未払金	1,870	1,753
未払法人税等	387	212
賞与引当金	596	463
その他の引当金	3	3
その他	1,398	1,246
流動負債合計	12,289	12,316
固定負債		
長期借入金	190	300
繰延税金負債	96	174
再評価に係る繰延税金負債	478	478
その他の引当金	3	3
退職給付に係る負債	914	883
資産除去債務	270	242
その他	430	395
固定負債合計	2,385	2,479
負債合計	14,674	14,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,040	5,055
利益剰余金	29,650	29,872
自己株式	△891	△891
株主資本合計	38,428	38,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	667
土地再評価差額金	△3,545	△3,545
為替換算調整勘定	23	9
退職給付に係る調整累計額	△181	△180
その他の包括利益累計額合計	△3,050	△3,048
非支配株主持分	654	669
純資産合計	36,032	36,286
負債純資産合計	50,707	51,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,320	32,025
売上原価	23,248	23,542
売上総利益	9,072	8,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	675	764
荷造運搬費	753	920
車両費	244	255
貸倒引当金繰入額	—	13
役員報酬	160	160
給料及び賞与	2,626	2,620
賞与引当金繰入額	474	351
退職給付費用	73	83
福利厚生費	470	457
賃借料	586	593
減価償却費	180	169
消耗品費	172	174
研究開発費	120	136
その他	1,219	1,317
販売費及び一般管理費合計	7,756	8,018
営業利益	1,315	464
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	44	17
持分法による投資利益	32	50
受取家賃	18	11
固定資産受贈益	—	15
その他	44	33
営業外収益合計	142	132
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	25	3
その他	10	2
営業外費用合計	39	11
経常利益	1,418	585

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	21
投資有価証券売却益	—	122
特別利益合計	—	144
特別損失		
持分変動損失	1	—
投資有価証券売却損	—	6
災害による損失	4	—
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	1,412	723
法人税、住民税及び事業税	489	150
法人税等調整額	30	123
法人税等合計	520	274
四半期純利益	892	448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	901	422

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	892	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	14
為替換算調整勘定	1	△11
退職給付に係る調整額	△26	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△211	6
四半期包括利益	680	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	429
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,005	2,417	30,423	1,897	32,320	—	32,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231	14	246	827	1,073	△1,073	—
計	28,237	2,432	30,669	2,724	33,394	△1,073	32,320
セグメント利益又は損失(△)	1,474	△41	1,433	191	1,624	△309	1,315

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △3億9百万円には、セグメント間取引消去 △22百万円、棚卸資産の調整額 △9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2億76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,660	2,369	30,029	1,996	32,025	—	32,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	10	245	858	1,104	△1,104	—
計	27,894	2,380	30,274	2,855	33,129	△1,104	32,025
セグメント利益	586	7	593	134	728	△263	464

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △2億63百万円には、セグメント間取引消去 △18百万円、棚卸資産の調整額 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2億78百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。